平成 30 年住宅・土地統計調査

土地集計

結果の概要【網走市】

目　次

１　現住居の敷地以外の土地所有の状況

令和 2 年 5 月

網走市企画総務部情報政策課情報政策係

土地集計とは

平成 30 年住宅・土地統計調査における土地集計とは、世帯が所有している住宅及び土地の所有状況や、世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの取得方法、利用現況、所在地などについて、全国、都道府県、市区町村などの別に集計した結果（確定値）です。

用語の解説

普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいいます。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」としました（主世帯は全て普通世帯)。

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地のほかに土地を所有している世帯をいいます。なお、ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその土地の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の土地について相続手続中の場合も「所有している」としました。

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯のうち、「農地」又は「山林」以外の土地を所有している世帯をいいます。なお、ここでいう「宅地など」には、住宅用地や事業用地のほか、原野、荒れ地、池沼なども含みます。

その他の用語は、『平成 30 年住宅・土地統計調査　調査の結果　用語の解説』をご覧ください。

https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html

1　現住居の敷地以外の土地所有の状況

現住居の敷地以外での宅地などの土地は、家計を主に支える者の年齢が 55～64 歳の世帯で所有率が最も高い

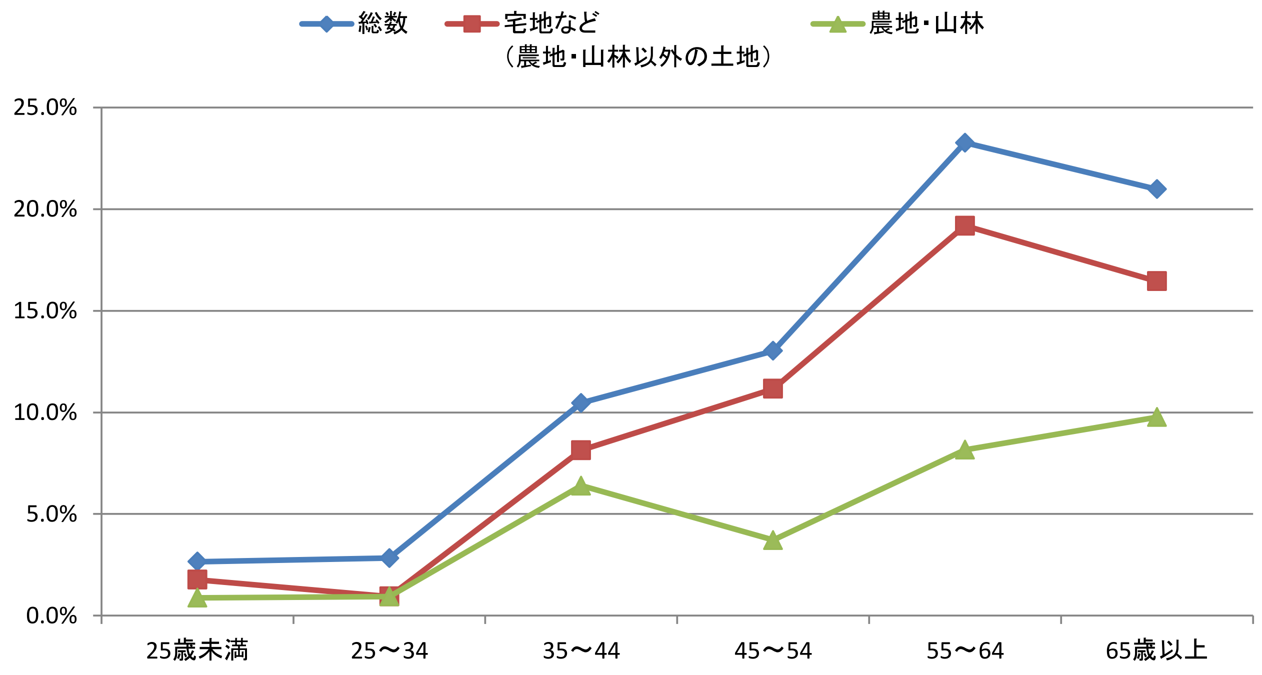
世帯の家計を主に支える者の年齢階級別に、現住居の敷地以外の土地の所有状況を見ると、34 歳未満までは割合が低いですが、35～44 歳では 10.5%と 1 割を超え、55 歳以上では 2 割以上の世帯が、現住居の敷地以外の土地を所有している結果となりました。＜表 1―1、図 1―1＞

表1-1　世帯の家計を主に支える者の年齢、現住居の敷地以外の土地の所有状況別普通世帯数（平成30年）

	総数 1)	現住居の敷地以外の土地の所有状況				
		所有している				所有していない
		総数 2)	宅地など（農地・山林以外の土地）	農地	山林	
実数（世帯）						
総数 3)	16,560	2,250	1,800	450	510	13,680
25歳未満	1,130	30	20	-	10	1,100
25～34	1,060	30	10	10	-	1,030
35～44	1,720	180	140	60	50	1,540
45～54	2,150	280	240	40	40	1,870
55～64	2,450	570	470	100	100	1,880
65歳以上	5,530	1,160	910	230	310	4,370
割合						
総数 3)	100.0%	13.6%	10.9%	2.7%	3.1%	82.6%
25歳未満	100.0%	2.7%	1.8%	―	0.9%	97.3%
25～34	100.0%	2.8%	0.9%	0.9%	-	97.2%
35～44	100.0%	10.5%	8.1%	3.5%	2.9%	89.5%
45～54	100.0%	13.0%	11.2%	1.9%	1.9%	87.0%
55～64	100.0%	23.3%	19.2%	4.1%	4.1%	76.7%
65歳以上	100.0%	21.0%	16.5%	4.2%	5.6%	79.0%

1）現住居の敷地以外の土地の所有状況「不詳」を含む。
2）複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3）家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

図 1-1　世帯の家計を主に支える者の年齢階級別、現住居の敷地以外の土地の所有率（平成 30 年）



現住居の敷地以外の土地の所有率が高いのは自営業主

世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別に、現住居の敷地以外の土地の所有状況を見ると、「農林・漁業業主」が 50.8%と最も高く、次いで「商工・その他の業主」が 33.8%となり、これら自営業主の所有率が高い結果となりました。

土地の種類別に所有状況を見ると、農地及び山林とも土地の所有する割合が最も高かったのは、「農林・漁業業主」（農地が 31.1%、山林が 26.2%）で、宅地などの土地を所有する割合が最も高かったのは、「商工・その他の業主」（29.7%）でした。＜表 1-2、図 1-2＞

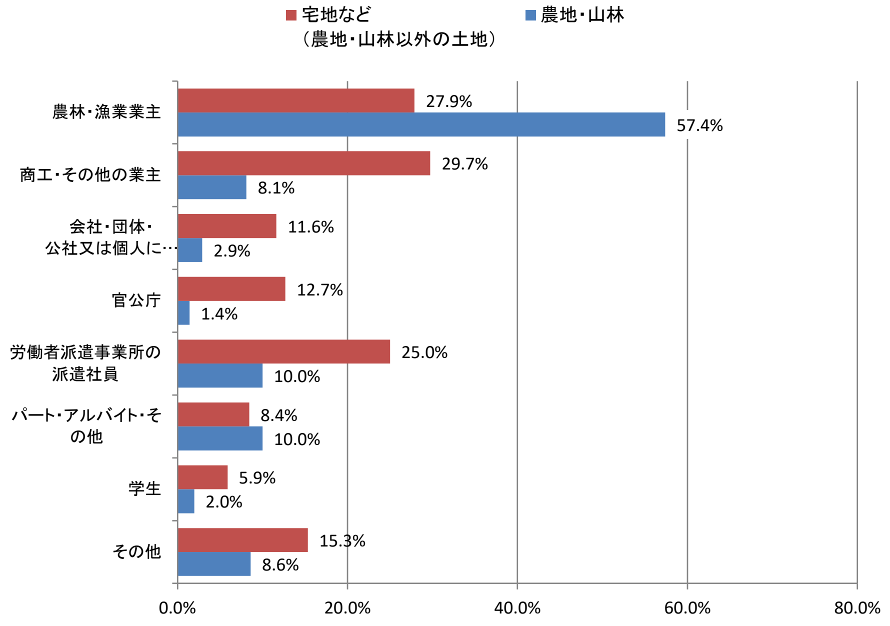
表1-2　世帯の家計を主に支える者の従業上の地位、現住居の敷地以外の土地の所有状況別普通世帯数（平成30年）

	総数 1)	現住居の敷地以外の土地の所有状況				
		所有している				所有していない
		総数 2)	宅地など（農地・山林以外の土地）	農地	山林	
実数（世帯）						
総数 3)	16,560	2,250	1,800	450	510	13,680
自営業主	1,340	560	390	190	210	790
農林・漁業業主	610	310	170	190	160	300
商工・その他の業主	740	250	220	0	60	490
雇用者	7,070	920	810	130	100	6,150
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	3,790	510	440	60	50	3,280
官公庁	1,420	190	180	10	10	1,230
労働者派遣事業所の派遣社員	200	60	50	10	10	150
パート・アルバイト・その他	1,660	180	140	40	30	1,480
無職	4,240	770	590	130	200	3,470
学生	510	30	30	-	10	480
その他	3,720	730	570	130	190	2,990
割合						
総数 3)	100.0%	13.6%	10.9%	2.7%	3.1%	82.6%
自営業主	100.0%	41.8%	29.1%	14.2%	15.7%	59.0%
農林・漁業業主	100.0%	50.8%	27.9%	31.1%	26.2%	49.2%
商工・その他の業主	100.0%	33.8%	29.7%	0.0%	8.1%	66.2%
雇用者	100.0%	13.0%	11.5%	1.8%	1.4%	87.0%
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0%	13.5%	11.6%	1.6%	1.3%	86.5%
官公庁	100.0%	13.4%	12.7%	0.7%	0.7%	86.6%
労働者派遣事業所の派遣社員	100.0%	30.0%	25.0%	5.0%	5.0%	75.0%
パート・アルバイト・その他	100.0%	10.8%	8.4%	2.4%	1.8%	89.2%
無職	100.0%	18.2%	13.9%	3.1%	4.7%	81.8%
学生	100.0%	5.9%	5.9%	—	2.0%	94.1%
その他	100.0%	19.6%	15.3%	3.5%	5.1%	80.4%

1）現住居の敷地以外の土地の所有状況「不詳」を含む。
2）複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3）家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

図 1-2　世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別、現住居の敷地以外の土地の所有率

（平成 30 年）



収入階級 1,000 万円以上の世帯で農地・山林の所有率が急上昇

世帯の年間収入別に、現住居の敷地以外の土地の所有状況を見ると、300 万円未満では 10.7%ですが､収入階級が高くなるにつれ所有率も上昇し､1,000 万円以上では 4 割の所有率となりました。

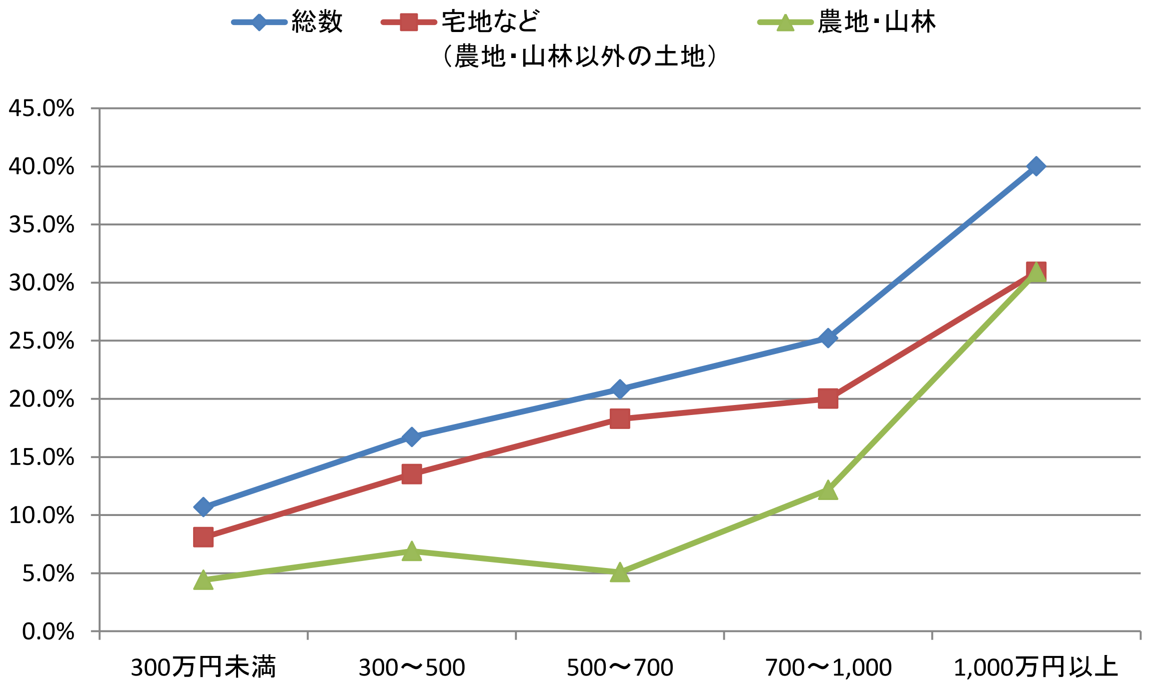
また、土地の種類別にみると、宅地などと比べ、農地・山林では 1,000 万円以上の階級の所有率が、以下の階級に比べ、急激に上昇する結果となりました。＜表 1-3、図 1-3＞

表1-3　世帯の年間収入階級、現住居の敷地以外の土地の所有状況別普通世帯数（平成30年）

	総数 1)	現住居の敷地以外の土地の所有状況				
		所有している				所有していない
		総数 2)	宅地など（農地・山林以外の土地）	農地	山林	
実数（世帯）						
総数 3)	16,560	2,250	1,800	450	510	13,680
300万円未満	6,560	700	530	130	160	5,860
300～500	3,770	630	510	130	130	3,140
500～700	1,970	410	360	50	50	1,560
700～1,000	1,150	290	230	60	80	850
1,000万円以上	550	220	170	80	90	330
割合						
総数 3)	100.0%	13.6%	10.9%	2.7%	3.1%	82.6%
300万円未満	100.0%	10.7%	8.1%	2.0%	2.4%	89.3%
300～500	100.0%	16.7%	13.5%	3.4%	3.4%	83.3%
500～700	100.0%	20.8%	18.3%	2.5%	2.5%	79.2%
700～1,000	100.0%	25.2%	20.0%	5.2%	7.0%	73.9%
1,000万円以上	100.0%	40.0%	30.9%	14.5%	16.4%	60.0%

1）現住居の敷地以外の土地の所有状況「不詳」を含む。
2）複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3）世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

図 1-3　世帯の年間収入階級別、現住居の敷地以外の土地の所有率（平成 30 年）



利用上の注意

１　統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、
　　総数と内訳の数値は必ずしも一致しません。

２　本調査は標本調査であるため、統計表の数値は誤差を含んでいます。

３　統計表中に使用している記号等は、次のとおりです。
　　「－」：調査又は集計したが該当数字がなかったもの、又は数値を
　　　　　得られないもの
　　「０」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
　　「△」：マイナス数値